



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門脇 宜人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部 長兼経理部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	24,955	1.0	302	△26.4	359	△26.1	303	△41.7
25年12月期	24,697	△0.4	410	—	486	—	519	—
(注) 包括利益	26年12月期		375百万円 (△45.7%)		25年12月期		692百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	4.38	—	3.7	1.8	1.2
25年12月期	7.51	—	6.7	2.5	1.7
(参考) 持分法投資損益	26年12月期	—百万円	25年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	19,437	8,384	42.6	119.70
25年12月期	19,172	8,257	42.5	117.80
(参考) 自己資本	26年12月期	8,287百万円	25年12月期	8,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,074	△460	△399	2,398
25年12月期	736	1,169	△1,135	2,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△1.9	110	△66.3	130	△63.2	100	△66.8	1.44
通期	25,000	0.2	220	△27.2	260	△27.7	200	△34.0	2.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	69,299,000株	25年12月期	69,299,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	59,073株	25年12月期	59,073株
③ 期中平均株式数	26年12月期	69,239,927株	25年12月期	69,240,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,767	2.3	75	△50.3	329	△27.0	302	△43.9
25年12月期	23,231	△0.0	151	—	450	—	539	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	4.37		—					
25年12月期	7.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	18,924		8,286		43.8		119.67	
25年12月期	18,676		7,918		42.4		114.36	

(参考) 自己資本 26年12月期 8,286百万円 25年12月期 7,918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの経済政策や金融政策を背景に、年初は設備投資の増加や所得・雇用情勢の改善が見られる緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げの駆け込み需要はあったもののその反動減の回復過程が長引き、更に急速な円安が進んだことによる輸入原材料価格の上昇など国内景気を下押しする要因も見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、消費税率引き上げ後の買い控えの影響は少なかったものの、輸入原材料価格、エネルギーコストの上昇が続く中、消費者の根強い低価格志向に対処せざるを得ず、引き続き厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「チームワークとチームプレイ」と「ルールの確認と徹底！」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

生産面におきましては平成22年4月より始まった、TPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）改善活動を当グループ独自の改善活動として継続、定着させるために、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）改善室を9月に新設し、更なる品質の安定化と生産効率の改善に取り組んでまいりました。

商品開発におきましては、ボリューム感のあるミニリングシリーズ、他社とのコラボレーション企画商品が市場での好評を得続けました。

営業面におきましては、競合他社のキャラクターパンの攻勢や厳しい価格競争がありましたが、ファーストフードや外食産業向け業務用商品の拡販、コンビニエンスストア等の新規取引先の獲得に努め、新たな売上の確保に貢献いたしました。

販売促進では、サッカー日本代表ユニフォーム柄のウェアを着たピカチュウをパッケージに使用したポケモンパン（平成26年5月1日～6月22日）や商品新作ゲームソフトと連動したポケモンパン（平成26年11月1日～12月29日）の販売等の企画を実施し、販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高24,955百万円（前期比258百万円の増加）、営業利益は302百万円（同108百万円の減少）、経常利益は359百万円（同127百万円の減少）となりました。当期純利益につきましては、303百万円（同216百万円の減少）となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、当グループの基本方針として「垣根を越えたチームプレイ」と「変化に適応できる収益基盤づくり」を掲げ、組織最適ではなく全社最適で組織を越えたコミュニケーションを図るとともに、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築を行い、黒字の定着を目指してまいります。

生産面ではDPS活動をレベルアップさせ、品質・生産性の向上とコストの削減に努めてまいります。

営業面では、変化の早い流通業界の中で、常に顧客のニーズを捉えた提案を行うことで既存の売上を確保しつつ、更なる定番商品の拡充と新規取引先や大口プライベートブランド商品の獲得を目指してまいります。

原材料の多くに輸入品を使用している当グループにおきましては、海外穀物相場の高騰や為替による原材料・燃料の価格上昇も懸念され、厳しい経営環境が継続するものと思われませんが、黒字の継続と経営基盤の強化に一層邁進する所存です。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は25,000百万円、営業利益は220百万円、経常利益は260百万円、当期純利益は200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は19,437百万円となり前連結会計年度末より265百万円増加しました。主な増加として、売掛金249百万円などであります。負債合計は11,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しました。主な増加として、未払消費税等が138百万円などであります。純資産合計は8,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加しました。主な増加として、利益剰余金303百万円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、2,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費687百万円などにより1,074百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ338百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出439百万円などにより460百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,629百万円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等284百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出103百万円などにより399百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ735百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	38.3	42.5	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	51.6	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	6.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	7.0	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましても、内部留保を行い、財務体質を改善するために無配とさせていただくことを予定していますが、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものであります。

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System) を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、ファーストフードや外食産業向けの業務用商品やコンビニエンス等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品を消費者に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との激しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、食生活を通じて社会へ貢献することを経営の基本方針としております。食生活の高度化や多様化が進む中、お客様の嗜好の変化を的確に捉え、ニーズに合った新商品を市場に送り出すと共に、商品の安全面についても細心の配慮をし、美味しく安心して食べられるパン・菓子及びその関連商品を市場に提供してまいりました。

今後とも、「おいしさに まごころこめて」をモットーに、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当グループは、株主への利益還元と企業価値の向上のため、グループ全体の業績向上と一段の財務体質の安定強化に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、黒字の継続を最優先課題として、グループの経営資源を最大限に有効活用し、既存マーケットの深耕と生産効率の向上を行うと共に、新たなマーケットへ積極的に展開を図り、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

①商品開発力の強化

商品本部商品開発部R&D（Research and Development）グループでは、基礎的研究・開発を行い、新たな製造方法や処方による独自の商品を創ってまいります。各本部間の連携を密にし、製・販・管の垣根を越えて全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタントや大学等の研究機関との共同プロジェクトを今後も続け、第一パンブランドの再構築に図ってまいります。

②営業力の強化

新しいマーケットの開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。その一方で、採算性重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。最少の人員で最大の効果を上げるべく、営業活動により集中して取り組める組織や配置・作業配分を図ってまいります。

③販管費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追及してまいります。また、販管費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

④品質及び生産性の向上

本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを活用し、商品の品質の安定化に努めてまいります。僅少品・不採算品を思い切ってカットすることにより、生産効率のアップを図ってまいります。また、D P S（Daichi-pan Production System：第一パン生産方式）の改善活動をレベルアップさせ、生産能力の向上とコスト削減に努めて、生産性の向上を進めてまいります。

⑤食品安全衛生対策と品質管理体制の強化

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、A I B（American Institute of Baking）が全米の食品企業に対して実施しているフードセーフティーシステム（Food Safety System）を全てのパン工場に導入し、GMP（Good Manufacturing Practice：適正製造規範）の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218	2,437
受取手形及び売掛金	3,303	3,553
商品及び製品	61	52
仕掛品	23	21
原材料及び貯蔵品	348	354
繰延税金資産	49	63
未収入金	267	157
その他	89	66
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	6,356	6,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,904	9,930
減価償却累計額	△7,185	△7,306
建物及び構築物（純額）	2,718	2,623
機械装置及び運搬具	19,623	19,412
減価償却累計額	△17,086	△16,819
機械装置及び運搬具（純額）	2,536	2,592
工具、器具及び備品	1,106	1,057
減価償却累計額	△957	△934
工具、器具及び備品（純額）	148	123
土地	2,468	2,468
リース資産	816	844
減価償却累計額	△448	△571
リース資産（純額）	367	272
建設仮勘定	19	33
有形固定資産合計	8,259	8,113
無形固定資産	87	90
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,109
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△304	△340
貸貸固定資産（純額）	3,361	3,324
その他	112	98
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,468	4,528
固定資産合計	12,815	12,732
資産合計	19,172	19,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935	1,047
短期借入金	4,416	4,132
リース債務	103	51
未払消費税等	92	231
未払費用	1,043	1,125
未払法人税等	83	58
賞与引当金	75	85
その他	207	266
流動負債合計	6,957	6,997
固定負債		
リース債務	108	81
繰延税金負債	800	834
退職給付引当金	2,480	-
退職給付に係る負債	-	2,607
長期預り金	468	431
資産除去債務	99	101
固定負債合計	3,957	4,056
負債合計	10,914	11,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	947	1,250
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,902	8,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	318
退職給付に係る調整累計額	-	△236
その他の包括利益累計額合計	253	81
少数株主持分	101	96
純資産合計	8,257	8,384
負債純資産合計	19,172	19,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	24,697	24,955
売上原価	17,393	17,592
売上総利益	7,303	7,362
販売費及び一般管理費		
配送費	3,175	3,266
広告宣伝費	421	340
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,514	1,563
賞与引当金繰入額	30	36
退職給付費用	75	76
減価償却費	90	93
その他	1,585	1,682
販売費及び一般管理費合計	6,893	7,060
営業利益	410	302
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	22
賃貸収入	195	161
その他	86	77
営業外収益合計	303	262
営業外費用		
支払利息	105	83
賃貸費用	59	55
その他	62	65
営業外費用合計	227	204
経常利益	486	359
特別利益		
固定資産売却益	151	-
特別利益合計	151	-
税金等調整前当期純利益	637	359
法人税、住民税及び事業税	132	65
法人税等調整額	△28	△17
法人税等合計	103	48
少数株主損益調整前当期純利益	533	310
少数株主利益	13	7
当期純利益	519	303

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	533	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	65
その他の包括利益合計	158	65
包括利益	692	375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678	368
少数株主に係る包括利益	13	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	427	△8	7,383
当期変動額					
当期純利益			519		519
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519	△0	519
当期末残高	3,305	3,659	947	△9	7,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	—	95	107	7,585
当期変動額					
当期純利益					519
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	158		158	△6	152
当期変動額合計	158	—	158	△6	672
当期末残高	253	—	253	101	8,257

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	947	△9	7,902
当期変動額					
当期純利益			303		303
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	303	—	303
当期末残高	3,305	3,659	1,250	△9	8,206

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	253	—	253	101	8,257
当期変動額					
当期純利益					303
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	65	△236	△171	△4	△176
当期変動額合計	65	△236	△171	△4	126
当期末残高	318	△236	81	96	8,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637	359
減価償却費	670	687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	105	83
固定資産売却損益 (△は益)	△151	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	3
前渡金の増減額 (△は増加)	6	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	138
未払費用の増減額 (△は減少)	12	82
その他	△39	△23
小計	1,125	1,087
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△103	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△305	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	—
有形固定資産の取得による支出	△272	△439
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△1	△6
無形固定資産の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
賃貸固定資産の売却による収入	1,389	—
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,169	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△964	△284
長期借入金の返済による支出	△20	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△103
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777	218
現金及び現金同等物の期首残高	1,402	2,179
現金及び現金同等物の期末残高	2,179	2,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品……………売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品……………月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品…同上

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,607百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が236百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	117.80円	1株当たり純資産額	119.70円
1株当たり当期純利益	7.51円	1株当たり当期純利益	4.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,257	8,384
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	101	96
(うち少数株主持分) (百万円)	(101)	(96)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,156	8,287
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,239,927	69,239,927

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (百万円)	519	303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	519	303
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,240,547	69,239,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774	1,966
売掛金	3,078	3,345
商品及び製品	48	48
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	312	317
前渡金	50	32
前払費用	32	30
繰延税金資産	45	59
関係会社短期貸付金	300	300
未収入金	295	188
その他	4	1
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	5,939	6,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,535	2,452
構築物	140	131
機械及び装置	2,316	2,329
車両運搬具	13	12
工具、器具及び備品	116	98
土地	2,468	2,468
リース資産	367	272
建設仮勘定	0	33
有形固定資産合計	7,959	7,798
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	7	8
リース資産	44	31
電話加入権	14	14
その他	-	16
無形固定資産合計	81	85
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,109
関係会社株式	200	200
関係会社長期貸付金	60	55
長期前払費用	38	20
貸貸固定資産	3,361	3,324
その他	38	41
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,695	4,749
固定資産合計	12,737	12,634
資産合計	18,676	18,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	947	1,061
短期借入金	4,416	4,132
リース債務	103	51
未払金	50	102
未払消費税等	83	191
未払費用	1,021	1,096
未払法人税等	55	50
前受金	0	0
預り金	147	153
賞与引当金	69	77
流動負債合計	6,894	6,918
固定負債		
リース債務	108	81
繰延税金負債	800	834
退職給付引当金	2,386	2,272
長期預り金	468	431
資産除去債務	99	101
固定負債合計	3,863	3,720
負債合計	10,758	10,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,220	1,220
繰越利益剰余金	△1,112	△809
利益剰余金合計	709	1,012
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,664	7,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	318
評価・換算差額等合計	253	318
純資産合計	7,918	8,286
負債純資産合計	18,676	18,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,231	23,767
売上原価	16,429	16,869
売上総利益	6,801	6,898
販売費及び一般管理費	6,650	6,823
営業利益	151	75
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	109	67
賃貸収入	253	219
雑収入	164	173
営業外収益合計	527	460
営業外費用		
支払利息	105	83
賃貸費用	66	62
雑損失	56	60
営業外費用合計	228	206
経常利益	450	329
特別利益		
固定資産売却益	151	—
特別利益合計	151	—
税引前当期純利益	602	329
法人税、住民税及び事業税	93	41
法人税等調整額	△30	△14
法人税等合計	62	26
当期純利益	539	302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△1,651	170
当期変動額							
当期純利益						539	539
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	539	539
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△1,112	709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	7,125	95	95	7,220
当期変動額					
当期純利益		539			539
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			158	158	158
当期変動額合計	△0	539	158	158	697
当期末残高	△9	7,664	253	253	7,918

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△1,112	709
当期変動額							
当期純利益						302	302
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	302	302
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△809	1,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	7,664	253	253	7,918
当期変動額					
当期純利益		302			302
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65	65	65
当期変動額合計	—	302	65	65	367
当期末残高	△9	7,967	318	318	8,286

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年3月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 結 城 義 晴 (現 株式会社商人舎 代表取締役社長)

取締役 前 川 智 範 (現 当社社長付特別顧問)

2. 新任監査役候補

監査役 福 井 孝 之 (現 当社顧問)

3. 退任予定監査役

監査役 今 井 誠

③執行役員の変動

該当事項はありません。